

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22024	事業名	防災情報伝達システム整備事業		評価分類	B1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目目	会計	01:一般会計	
		基本施策	06:防災・減災対策の強化			款	02:総務費	
		施策の方向	02:防災環境の充実			項	01:総務管理費	
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目	13:災害対策費				
事業期間	R 4 年度 ~ R 7 年度		主な根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法				
		担当部署						
		部		(防災安全課)				
		課		防災安全課 防災安全G				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>平成7年に導入したアナログ式の防災行政無線は、機器の老朽化が進むとともに、電波法改正への対応など、情報伝達機能として支障が生じる恐れがある。また、情報伝達の地域不均衡が生じており、情報ニーズの高い時代に合致した防災情報伝達システムを整備する必要がある。</p>	市民、地域、防災関係機関	各種災害情報を幅広く収集し、市民の安全を確保するための情報を迅速に伝達するとともに、伝達手段の重層化等により確実に伝達できるシステムを構築する。この際、DX化による防災業務の効率化を図る。	同報系及び移動系防災行政無線のデジタル化を行うとともに、災害情報収集や情報弱者への伝達に係る新たな情報収集伝達手段を導入する。また、非常参集の自動化等、災害に係る業務のワンオペレーション化を図る。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○電波伝搬調査 ○整備方針決定	○実施設計	○システム整備	○システム整備		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	防災行政無線(同報系・移動系)整備に必要である、市役所本庁舎及び関連支所からの市内全域への電波の伝搬状況を調査し、整備が可能であることを確認した。 災害発生時の確実な情報発信、情報弱者(避難行動要支援者)への情報伝達及び収集などの基本方針を設定し、具体的な整備項目や整備スケジュール、システムの使用用途などを決定した。					
計画額	事業費	4,000千円	500千円	8,000千円	148,000千円	150,000千円	
		国・県支出金					
		地方債				118,000千円	150,000千円
		その他					
決算額	事業費	4,000千円	500千円	8,000千円	30,000千円		
		国・県支出金					
		地方債					
		その他		186千円			
①期間内事業費(R4-7)		310,000千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費	310,000千円	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	500千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	情報伝達整備率	活動	%	計画値 実績値			100	
	防災行政無線のデジタル化率	活動	%	計画値 実績値			50	100
	システム連携	活動	%	計画値 実績値				100

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)

(再掲)	事業の対象	事業の目的
	市民、地域、防災関係機関	各種災害情報を幅広く収集し、市民の安全を確保するための情報を迅速に伝達するとともに、伝達手段の重層化等により確実に伝達できるシステムを構築する。この際、DX化による防災業務の効率化を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	同報系屋外子局数の減少に伴う情報伝達要領の具体化と山間隘路部等、電波伝搬が比較的弱い地域への通信の確保と重層化を図る必要がある。また、これらを踏まえた災害弱者への伝達手段を検討する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性				
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する				
	改善・見直し内容				
	<table border="1"> <tr> <th>令和5年度で対応する(した)もの</th> <th>令和6年度以降で対応するもの</th> </tr> <tr> <td>同報系屋外子局数の減少に伴う情報伝達要領の具体化と山間隘路部等、電波伝搬が比較的弱い地域への通信の確保と重層化が図れ、また、これらを踏まえた災害弱者への伝達手段を確保できるよう実施設計を行う。</td> <td>令和5年度の実施設計に基づいた防災情報伝達システムの整備を行う。</td> </tr> </table>	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	同報系屋外子局数の減少に伴う情報伝達要領の具体化と山間隘路部等、電波伝搬が比較的弱い地域への通信の確保と重層化が図れ、また、これらを踏まえた災害弱者への伝達手段を確保できるよう実施設計を行う。	令和5年度の実施設計に基づいた防災情報伝達システムの整備を行う。
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの				
同報系屋外子局数の減少に伴う情報伝達要領の具体化と山間隘路部等、電波伝搬が比較的弱い地域への通信の確保と重層化が図れ、また、これらを踏まえた災害弱者への伝達手段を確保できるよう実施設計を行う。	令和5年度の実施設計に基づいた防災情報伝達システムの整備を行う。				

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定				
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	防災安全課 防災安全GL 安田 敏
最終評価者	防災安全課長 松永 政司